

## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤマダ電機  
 コード番号 9831 URL <http://www.yamada-denki.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 昇

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室部長 (氏名) 山田 寿

TEL 027-345-8181

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	804,746	△3.4	20,781	260.6	24,926	105.8	12,662	216.1
27年3月期第2四半期	833,084	△7.2	5,762	—	12,111	116.8	4,005	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 13,586百万円 (133.7%) 27年3月期第2四半期 5,813百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	16.06	16.04
27年3月期第2四半期	4.78	4.78

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,120,546	—	538,627	—	46.0	—
27年3月期	1,122,407	—	509,397	—	43.2	—

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 515,186百万円 27年3月期 484,868百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成27年11月5日)公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,664,400	0.0	60,700	204.7	67,500	89.9	33,100	254.4	41.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成27年11月5日)公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	966,489,740 株	27年3月期	966,489,740 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	164,133,681 株	27年3月期	212,458,048 株
----------	---------------	--------	---------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	788,096,428 株	27年3月期2Q	837,434,649 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

平成28年3月期第2四半期連結累計期間における我が国経済は、各種経済・金融政策の効果による企業収益の改善、雇用環境の改善等、回復基調で推移しました。一方、海外においては、中国経済の減速懸念から端を発した世界的な株安、欧州地域における各不安定要素等、景気の不透明感が見られ、今後の下振れリスクを内在した状況で推移しました。

このような状況の中、当社及び主要な連結子会社（以下「当社グループ」）が属する家電流通市場において、商品別では4Kテレビやサイズの大型化から単価が上昇したことでテレビが好調に推移。冷蔵庫、洗濯機、電子レンジや調理家電等の白物家電やインバウンド需要関連商品が好調に推移、夏季の猛暑によりエアコンを中心とした季節関連商品が好調に推移しました。一方、パソコン本体やデジカメ等の一部デジタル家電の伸び悩み、9月以降は家電市場全体としての消費の一服感が見られました。

当社グループは、市場環境に対応すべく、少子高齢化・人口減・ネット社会等の社会ニーズの変化を背景に、6つの経営構造改革（「暮らしのサポートサービス」の展開、「スマートハウス」「リフォーム」ソリューションの推進、「環境（買取からリユース・リサイクル）」ソリューションの推進、店舗効率向上改革、SPA商品「ハープリラックス」シリーズの開発推進、人事制度改革の推進）をテーマに数年来の取り組みを継続的に推進しております。

これら構造改革の各テーマを横断的に実行し、営業面においては販売及び人員配置の最適化・最大化を図れたこと等により売上総利益率が大幅に改善、各種販売管理費も大幅な削減が図れ、成果として現れておりますが、本改革を今後も強力に推進することで更なる成果につなげられるよう取り組んでまいります。

なお、売上高については、前第2四半期連結累計期間において、平成26年3月31日までの消費増税前の駆け込みに伴う受注売上の引き渡しの平成26年4月1日以降へずれ込み及び連結子会社の会計期間（個別は4月1日から翌年3月末日、連結子会社は3月1日から翌年2月末日）の違いが特殊要因として発生し、売上高前年比が減少しておりますのでご注意ください。

ヤマダ電機グループは、社会価値を高め、社会と共に発展する企業をめざし、実体を伴った形だけではないCSR経営を継続して実践、積極的な活動を続けております。CSR活動内容の詳細については、「CSRレポート」をはじめ「月次CSR活動」等、当社ウェブサイトへ継続して掲載しております。

（ <http://www.yamada-denki.jp/csr/index.html> ）

当第2四半期連結会計期間末の店舗数（海外含む）は、950店舗（単体直営642店舗、ベスト電器161店舗、その他連結子会社147店舗）となり、非連結子会社・FC含むグループ店舗数総計は11,721店舗となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高804,746百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益20,781百万円（前年同期比260.6%増）、経常利益24,926百万円（前年同期比105.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益12,662百万円（前年同期比216.1%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ1,861百万円減少（前期末比0.2%減）して1,120,546百万円となりました。主な要因は、商品及び製品が増加したものの、現金及び預金、その他流動資産が減少したことによるものです。

負債は、31,090百万円減少（前期末比5.1%減）して581,918百万円となりました。主な要因は、短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

純資産は、自己株式の減少等により、29,229百万円増加（前期末比5.7%増）して538,627百万円となりました。この結果、自己資本比率は46.0%（前期末比2.8ポイント増）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間までの実績及び当社が推進する各種経営構造改革の進捗状況等を踏まえ、平成27年5月7日に公表しました数値から上方修正を行っております。

詳細につきましては、本日（平成27年11月5日）公表の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ124百万円増加しております。

また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が648百万円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	40,943	36,176
受取手形及び売掛金	52,715	50,481
商品及び製品	313,717	325,304
仕掛品	2,118	2,254
原材料及び貯蔵品	2,192	2,616
その他	65,999	58,691
貸倒引当金	△9,703	△8,250
流動資産合計	467,983	467,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	229,686	227,830
土地	184,708	184,368
その他（純額）	32,311	32,210
有形固定資産合計	446,707	444,410
無形固定資産	37,280	37,118
投資その他の資産		
差入保証金	117,145	117,082
退職給付に係る資産	2,038	2,083
その他	57,474	58,671
貸倒引当金	△6,221	△6,096
投資その他の資産合計	170,437	171,741
固定資産合計	654,424	653,270
資産合計	1,122,407	1,120,546
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,013	70,122
短期借入金	78,480	83,355
1年内返済予定の長期借入金	52,898	57,400
未払法人税等	2,314	6,589
店舗閉鎖損失引当金	—	318
ポイント引当金	20,748	20,725
引当金	9,130	8,021
その他	66,052	49,873
流動負債合計	319,638	296,407
固定負債		
社債	100,416	100,366
長期借入金	110,581	103,762
商品保証引当金	14,059	12,754
引当金	896	839
退職給付に係る負債	23,849	24,925
資産除去債務	15,648	16,085
その他	27,920	26,776
固定負債合計	293,371	285,511
負債合計	613,009	581,918

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	71,058	71,058
資本剰余金	70,977	73,000
利益剰余金	432,236	440,374
自己株式	△88,320	△68,231
株主資本合計	485,951	516,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,598	1,853
為替換算調整勘定	△2,770	△3,055
退職給付に係る調整累計額	89	186
その他の包括利益累計額合計	△1,082	△1,015
新株予約権	297	394
非支配株主持分	24,231	23,046
純資産合計	509,397	538,627
負債純資産合計	1,122,407	1,120,546

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	833,084	804,746
売上原価	622,934	580,044
売上総利益	210,149	224,702
販売費及び一般管理費	204,387	203,921
営業利益	5,762	20,781
営業外収益		
仕入割引	3,000	3,505
為替差益	2,043	—
その他	5,372	4,851
営業外収益合計	10,416	8,356
営業外費用		
支払利息	851	879
貸貸費用	1,040	1,024
賃借料	—	1,026
その他	2,175	1,280
営業外費用合計	4,068	4,210
経常利益	12,111	24,926
特別利益		
関係会社株式売却益	—	752
受取保険金	685	89
その他	241	149
特別利益合計	926	991
特別損失		
固定資産処分損	137	70
減損損失	1,963	2,254
店舗閉鎖損失	—	2,559
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	318
その他	322	195
特別損失合計	2,423	5,398
税金等調整前四半期純利益	10,615	20,520
法人税、住民税及び事業税	4,094	5,592
法人税等調整額	2,010	1,253
法人税等合計	6,104	6,846
四半期純利益	4,510	13,674
非支配株主に帰属する四半期純利益	505	1,011
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,005	12,662

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	4,510	13,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	474	74
為替換算調整勘定	698	△248
退職給付に係る調整額	129	87
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	1,302	△87
四半期包括利益	5,813	13,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,260	12,729
非支配株主に係る四半期包括利益	553	856

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、第1四半期連結会計期間より、「企業結合会計基準」等を適用しております。これに伴う影響については、3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

また、当社は、平成27年5月7日開催の取締役会において、ソフトバンク株式会社との間に資本業務提携契約の締結及び同社に対して第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議し、平成27年5月25日に払込みが完了しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が2,671百万円増加、自己株式が20,088百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が73,000百万円、自己株式が68,231百万円となっております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。